



TITLE:

沖縄におけるドル切替えをめぐる 論争について(2)

AUTHOR(S):

小野, 一一郎

CITATION:

小野, 一一郎. 沖縄におけるドル切替えをめぐる論争について(2). 経済
論叢 1967, 100(4): 327-347

ISSUE DATE:

1967-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/133222>

RIGHT:

經濟論叢

第100卷 第4号

経営の理論と政策山 本 安 次 郎 1

沖縄におけるドル切替えを
めぐる論争について(2).....小 野 一 一 郎 23

部門連関バランスと社会的生産物野 澤 正 徳 44

アメリカ独占確立期における
トラスト形成と「株式水割り」財務方策.....西 田 博 64

昭和42年10月

京都大學經濟學會

沖縄におけるドル切替えをめぐる 論争について (2)

小 野 一 一 郎

目 次

- I ドル切替え肯定論の展開—その1—
- II ドル切替え肯定論の展開—その2— (以上、第99巻第4号)
- III 論争の展開—その1—
- IV 論争の展開—その2—
- V 総括—論争の主要争点— (以上、本号)

III 論 争 の 展 開——その1——

宝村信雄氏によって展開されたドル切替え肯定論に対し、琉球大学の久場政彦氏（当時琉大助教授）は沖縄タイムズ紙上に「ドル切替え後の諸変動に対する考察」と題する批判的所論を展開した。（『沖縄タイムズ』1958年9月7日～12日連載）それは直接宝村氏批判を明記したものではないが、明らかに宝村氏によって代表され展開された切替え肯定＝楽観論に対する批判を目指すものであった。

ところで、氏の見解に立入る前に、1958年8月23日のドル切替え発表後に表明され、氏の所論に援用されるところとなった、若干の見解と主張にまずふれておきたい。一つは8月26日の沖縄タイムズ（夕刊）に掲載された「琉球のドル切替えに対する本土金融筋の見方」という報道の中における大蔵省及び日銀関係筋のドル切替えに対する見解である。まず大蔵省関係の見解は「ドル切替えによって大きくドル圏内に含まれることは、それだけ世界市況の直接の影響をうけるわけで、財政基礎の薄弱な沖縄にとっても影響は大きい。琉球における外貨収支が今後継続して期待しうるものならいいが、輸出不振や、外貨保有高

が減少していくことが予想されるので民族ドル資本の枯渇をきたすおそれがある。……今回の措置は琉球の経済開発や財政援助に対し、米国自体が援助しやすい態勢をつくったともうけとれるのではないか。」つぎに日銀関係の意見は「一番最初に考えられることは、不正貿易や資本の逃避がより以上に活発化されるおそれがあることだ。外資による地元資本への圧迫が相当予想されるし、したがって外資法の強化による保全策を講ずることが肝要である。……現在のB円流通機構もドル本位制だからドルの流通は本質的にそれほど異なった制度と考えられないが、現在のように琉球銀行に紙幣発行権による信用創出の制度が確立されないとき、ドルに切替えたといっても、琉球の経済発展に直ちにプラスになるとは断定しがたい。資本逃避によるデフレ要因が増大するおそれもある。……」としている。

いまひとつはこの時期の一連の沖縄タイムズの社説(8月27, 28, 31日付)である。それらはいづれもドル切替えの重大性と深刻な諸情勢への対策を当局にうったえたものであった。このうち最もドル切替えの本質にふれた8月31日の社説「通貨対策に自主性を失っていないか」はつぎのように指摘している。

「ドルへの通貨切替えは、米国の沖縄統治策のうちでも最も大きな改変であるとしてよい。……ドル切替え後に来る利害得失については自主性の後退が最も大きな問題としてあげられている。ドル圏への移行でまず沖縄の富そのものがハッキリつかめなくなる。……ドル切替えのもう一つの問題は本土との関係がどうなるかということである。これまで政治の基本線は復帰への第一段階として教育、経済、立法のすべての本土との一体化であったが、ドルへの切替えで沖縄は米国の財布に結びつけられるかっこうになり、本土へ本土へと向いてきた沖縄の顔を米国へ向きかえさせて行くことにもなりかねない。……無意識の変化こそ被統治者にとって最も警戒されねばならぬものだ。こう考えてくるとドルへの切替えは米国側のいう『沖縄の繁栄』といった単なる経済の問題に限られるような性質のものではない。抜き打ち断行の裏に政治的な『含み』はないか。土地問題以上に、切替え問題が政治的に重視されねばならない理由が

その辺にあるといたいのだ。……」

久場氏の所論もまたかかる動向（それは同時に沖縄の民間世論を反映するものであった）を背景として、従来指摘されてきたドル切替え反対論の根拠を総括的に示すものでもあった。氏はまず今回のドル切替えは全く予想外のことであったことを前置きとして（氏は琉球独自の通貨の出現を予想していた）、つぎのようにのべている。

(1) ドル切替えが琉球経済に及ぼす利害得失について、主として琉球政府や琉球銀行当局者によって楽観的受益説が展開されているが、ことはそれほど簡単ではない。この点についてすでに沖縄タイムズ社説（前記）の指摘があるが、自分もこれと大体同意見である。当局者（当間主席）は住民に能力があればおそれるに足らずというが、問題はむしろかかる能力を自主的に発揮する権限が与えられているかどうかである。さらに、「土地問題は領土権の問題とはいいながら一部地主階級の地代に関する経済的な主張を中心としたものであるが、このドル切替えは全住民の誰もが良かれ悪しかれ大なる影響をうけ、かつ現実の生活のみならず、将来の琉球の行方をも規定する大事件である。」米国がかかる劃期的な変動をとともう通貨切替え政策の実施に当って、既に一年有半も前から調査したというが、その答申書等を公開し、住民側にもそれぞれ検討するだけの時間的余裕を与えなかったのは甚だ遺憾である。（同紙、9月7、8日）

(2) 沖縄住民が世界的に価値の高い最もユニバーサルな流通性をもつ米国ドルを直接もつことの有利さはすべての論者の主張するとおり、ドル切替えのもたらす最大の利点であり、異論の余地はないようにみえる。だがその反面、B円なら外部から狙われるおそれは殆んどないが、ドルになれば琉球人の懐は世界中から狙われ、また「B円なら琉球経済圏外へ流出することは余りないが、ドルならその広範な流通性の故に、外部に容易に流れ去る」恐れがある。

琉球経済がドル経済圏に直接つながれば、必然的に強力な外資の流入は容易となる。たとえこれらの外資が米国からはじき出されるような弱小資本であっても、零細な琉球の民族資本に比べればはるかに強大であり、両者が自由に競

争すれば、民族資本が圧迫されることは自明である。かかる事態は沖縄タイムズ記載の「本土金融筋の見解」(前出)にも指摘された点であり、ドル切替えによって琉球の富が必然的に増大し、ドル資本の流出もまた沖縄経済のプラスになるというある側の代弁論は自ら別として、客観かつ理論的通念から当然に考察されるところである。だから切替え後外資の侵入に対して強力な防壁を造り、民族資本を育成して、自主的な力を持たせることが肝要である。アジアの後進性の顕著な琉球経済においては、自由主義的経済政策によってではなく保護政策によってのみ、つつましいながら自主的経済発展が可能であると考えられる。(同上、9月8、11日)

(3) ドル切替えにともない、貿易の自由化が行なわれると、沖縄は安価良質のものを最も有利に確保でき、たとえ沖縄からドルが持ち出されても、沖縄はそのかわりに安価良質の商品かサービスを受取っているのだから損はないと論ずるものがある。かかる見解はそのままでは是認出来ない。「国民経済は常にその拡充発展の理論と結びつけて動態的に考慮されるべきで、一回きりの微視的要素の利点がそのまま普遍的にプラスであるという考え方は解せない。」経済の歴史的発展段階を考慮に入れないこのような自由放任、予定調和の古典派理論は、技術改革などによる高度の工業生産力を有する支配的な先進国の富裕化を促進するには極めて効果的な原理でありえても、琉球にはあてはまらないし、現今においては世界的な市民権をもたない骨董的な考え方である。現在、世界最強のアメリカでさえ、外国資本の進出、外国商品の輸入に対して決して手放しではなく、相当きびしい規制を行ない、国内資本の保護と発展をはかっている。決して安価良質の商品を購入することによってドルを持ち去られても益こそあれ損はないとはしていない。これが世界の常道である。

だから「先進国からの国際競争によってその自律的展開を阻まれるという限界状況のある琉球経済にとっては、やはり保護貿易主義が要請されるべきである。」民族資本を育成し、自国経済の自立化をはかるため、たとえ安価良質であっても外国商品、その供給者たる外商の侵入をできるだけ阻止し、ドルの外

部流出を極力抑制し、たとえ困難であっても、強力な計画的経済政策その他を併用して国民経済の拡大再生産に努力すべきである。(同上、9月8,9,11日)

(4) つぎにドル切替えによって物価はどうなるか。この点はほとんどの論者が指摘するように一般に下っていくものと理論的には考えられる。まず物価構成要素の一つである為替手数料など中間経費が節減される。つぎにB円からドルへかわっても住民の実質所得面にはさして変動がない。すなわち購買力に増減がなく需要量は一定している。ところが外資・外商の進出によって商品とくに消費財の供給は増加する。この需給のアンバランスに作用されて物価は次第に下降するだろう。

所得は一定でも消費財への需要誘因は必ずしも所得の動向に左右されず、いわゆるデモストレーション効果の作用もある。通貨が一本化されるとアメリカ人の消費生活につられて、琉球人側の消費量が増加し、消費財への需要の増加も考えられる。しかしこの場合でも、需要の増加に応じて直ちにその財の供給が追いつき易いのと、デモストレーション効果による需要の増加もドルの琉球外への流出、逃避などにより、漸次一般的所得の下降が考えられ、それに頭うちされて直ちに限界点に達するから物価をつり上げる誘因とはならないだろう。さらに現在では世界的景気後退の余波をうけてデフレに見舞われそうなのでこの点からも下降が予測される。

さて物価は上昇しないといったが、一時的現象としては物価とくに必需品の価格は一般に騰貴すると考えられる。まず端数が切り上げられて、つまりドルに換算してセント以下のものは1セントにはね上がるだろう。売捌き競争で景品をつけたりするだろうという説もあるが、同種商品の売手が販売価格協定をすれば、現にその傾向は現われつつあるが、需要者側は負けがちである。「なぜなら必需品の場合は需要の弾力性が小さいため通常供給者側が強いからである。」しかしこの騰貴現象はバス、風呂賃などサービス関係をのぞけばごく一時的なものと思われる。(同上、9月9,10日)

(5) ドル切替えにともなう沖縄経済の自由経済化方向に関連して「自由貿易

地域」の設定されることが最近明らかにされた。自由貿易地域制度の具体的な構想はなお明らかではないが、内容としては指定保税地域の設定であり、自由港制度と大体似たようなものと思われる。ところでこのような制度ができた場合それは琉球経済にいかなる影響を及ぼすであろうか。

琉球内の自由貿易地域では、そこへ外国（主として米国）から原料・半製品を輸入し、これを加工して製品にし、それを仕入国以外の第三国（主として東南アジア諸国）へ輸出するという通過的加工貿易を行なう形態がとられるものと考えられる。「ところが琉球においては資本も小さく、特別これといった技術もないので、この地域の加工貿易関係企業に参加しうる唯一の要件は安価な単純労働の提供ぐらいのものである。」米国の法定最低賃銀は時間当り1ドルに対して、琉球における民間実質最低賃銀は時間当り5セントという法外な低賃銀であり、くわうるに年々増加の一途をたどる失業者すなわち産業予備軍が存在する。したがって沖縄が東南アジア市場に近接した絶好の立地条件を具備しているとすれば、極めて利潤率の高いと予想されるこの地へ外国資本が流入し、ここに数多くのあるいは強力な企業の成立をみるだろう。

その場合、これら企業による労働需要が生じ、一応雇用水準の上昇が期待され同時に賃金の上昇も予想される。これは直ちに国民所得の増加となつて、一時的には相当の利得を琉球経済にもたらすだろう。しかし、賃銀上昇の結果労働力の分布状態が変化し、民間企業の労働コストが高くなれば、物価安とコスト高の両方からの圧力で琉球側の企業とくに生産的中小企業は相当な圧迫を受け、そのため或は倒産して労働者階級へと次々に転換していくようになれば、「一定期間後には雇用水準低下、さらに労働の需給の隔差から来る労賃の自然的下降という悪循環を来すとも考えられる。」よつてその対策は慎重かつ十分になされねばならないが、それには労働コストが上がつても総体的生産コストが上昇しない方法、すなわち電力、油脂等の原価を引下げ、あるいは高能率の機械や技術を利用することにより、賃銀上昇分をカバーしてなおあまりある政策が要請される。そのために必要なことは、琉球経済の発展のために私利利潤

動機にもとづかない、国際友好的動機ないし人道的動機にもとづく「公的国際投資（援助、貸与）の誘致」を実現することである。アメリカの「国際開発法」にもとづく「ポイント・フォア計画」による援助、さらにアメリカ民政府補助金による水道公社、電々公社の設立計画などもこの種の例である。

結論的にいえば琉球経済の発展に資するためというなら自由貿易地域の設定というような消極的な姑息な方法はやめて、米民政府、琉球政府ともに、もっと積極的に動力その他基本的産業面への公的投融資の獲得のために努力することの方が本筋である。（同上、9月11, 12日）

以上久場氏の見解を要約したが、氏の所論を一貫するものは、ドル切替えにともなう自由経済化が沖縄経済の困難と他律化をまねき、自主的發展を阻害するという危機的認識（したがって基本的にはドル切替え反対）にもとづく、沖縄民族資本の育成擁護論＝保護主義である。それは一見したところ強烈な沖縄経済自立論＝沖縄ナショナリズムの主張を思わせるものであった。そして久場氏の見解を性格づけるこの点こそ、のちに宝村氏による最大の攻撃点ともなるものであった。（久場氏の所論自体の検討は、またのちにのべる）

久場氏の論稿の最終掲載日であった9月12日、琉球立法院通貨特別委員会は通貨交換に反対する見解を要望決議として表明した。同委員会は通貨交換のごとき重大問題を処理するにあたって、民政府が住民の意志を問うことなく、これを断行したことは遺憾である、米ドルへの通貨切替えは米国経済への隷属化を意味し、日本経済との隔離を深め、本土復帰の念願達成を阻止するものであり、またそれは経済的に琉球経済を窮地に追いこむものと考えられる。よって基本的にはドル切替えに反対であるとして切替え中止を要請した。さらにあえて通貨切替えを強行する場合、とるべき対応策として日本文化の一環としての民族文化の保持育成、外資導入、貿易管理権の琉球政府への移譲など11項目にのぼる対策の実現を要望した*。（『沖縄タイムズ』9月13日、なお『毎日新聞』9月13日夕刊）

* 沖縄でのこのような動向に対する本土の動向について一言のべておこう。当時本土においては国会は閉会中（29回国会後の）であった。この点からもドル切替えが

見事なタイミングをもって行なわれたといえよう。ただ閉会中に行なわれた外務・大蔵委員会（衆議院）でこの問題が各一回づつ論議されている。このうち多少とも内容のあるものは9月10日の大蔵委員会での論議である。席上、石村英雄（社）氏の質問に対し佐藤大蔵大臣は要旨つぎのように答えた。「沖縄のドル切替えについて米国側の説明は、これはどこまでも行政的、技術的措置で沖縄のステイタスの変更ではないといっている。けれどもこれによって沖縄経済がアメリカ経済の一環となるだろう。おそらくそういうことに非常に近くなるだろうことは容易に想像できる。わが国としては十分沖縄の将来に留意、関心をもってはいるけれども、今日状況のもとにおいては米軍の処置を承認せざるをえない。」この答弁は沖縄のアメリカへの従属化の進行を日本政府当局者が承認したことを物語る点で興味深い。しかし、いずれにせよ、日本と沖縄の関係にとって決定的な重要性をもつドル切替え問題も、この段階での本土国会においては、僅かに実質的には大蔵委員会での一度の質議応答をもって終ったということに注目すべきであろう。（詳しくは『大蔵委員会議録』第13号、1958年9月10日参照）

同じく9月12日、米民政府は通貨引替えに関連して、今後の沖縄経済の方向を決定する四つの高等弁務官布令を公布した。（布令第10号「銀行」、11号「琉球列島における外国人の投資」、12号「琉球列島における外国貿易」、13号「価格等の統制について」）あらゆる反対論にもかかわらず、ドル切替えはもはや目前の動かしがたい現実であった。

同15日、すでにのべた布令第14号「通貨」が公布され、翌16日以降のドル切替え実施が決定された。

そして宝村氏の久場氏への反論はまさにこの切替え実施の決定的な時期に登場する。

IV 論争の展開——その2——

久場政彦氏の所論に対し、宝村信雄氏は同じく沖縄タイムズ紙上「ドル切替えを一貫する経済理論—久場氏への反論」と題する長稿をもって答えた。（同紙、1958年9月18～29日連載）

氏はまず経済学の基本命題は社会構成のメンバーである住民の物質的富=実質国民所得が上るかいなかを、個人的感情論や価値判断ぬきで客観的に解明するにあることを前提として要旨つぎのような批判を展開する。

(1) 久場氏はいたる所で、民族資本の育成・保護を主張しているが、この民族資本という意味は日本民族の資本という構想ではなく独立した沖縄民族資本を意味すると思われる。しかしこのように沖縄民族資本の擁護とか他力依存経済への抵抗のみを標榜すれば、もし沖縄が日本に復帰し、ドルが日本円に切替えられた場合どうなるか。沖縄民族資本は、この場合規制は全くなくなるから、ドル切替え以上に日本資本に圧迫されることは自明である。その場合、氏の理論からすればドル引替え反対と同様あるいはそれ以上に日本円使用反対を叫ばねばならぬことになるのではないか。

私の議論は琉球の実質国民所得を増加させるには日本円切替えでも、ドル切替えでもB円よりはよほどましだというのである。いずれにしても狭域な沖縄経済はより大きな経済圏に門戸を開放し、その経済圏の一環として比較生産費の原理にしたがって発展させる方がよい。このことはたとえば久米島が沖縄本島からはなれて独立した場合、久米島の実質生活水準が上がるかを考えれば自明のことである。

第2次大戦後の世界は民族主義・一国家全体主義でなく、国際協調・国際主義を基調とする。だから日本円でなくてもドルに切替わったということは、「沖縄経済を広い世界経済の一環におく前提であり、今後の経済政策如何によつては、更に実質的に日本経済の一環として恒久的に、琉球経済の発展を図ることが許されたことを意味する。」ドル切替えは沖縄を日本に近づけるのである。もっとも日本復帰、日本円の場合は資本の移動と同様労働力の移動が自由であるが、ドルの場合は労働力のアメリカへの自由移動(移民の自由)は許されていない。また政治形態が占領者と被占領者という本質的な区別がある。また日本円の場合には貿易管理や外資規制は全廃されるが、ドル切替えではそれらが琉球政府に留保されるという相違がある。しかしその何れの場合でもB円よ

りはましである。その方が久場氏のいう琉球民族資本のためにも長期かつ動態的には有利になる。(同上、9月18、19日)

(2) 住民の大部分はドル切替えに反対しているが、それではB円のままでよいのかと反問したい。B円の発行制度そのものは大きな欠陥をもっている。B円制度では外国為替手形(ドル)の売買(増減)によってのみB円が発行・収縮(増減)するという厳格な通貨主義理論にもとづくゲームのルールが設立され、なんらの限外発行の余裕さえない窮屈なものである。内国産業の経済活動および内国取引については全然通貨増減の考慮が払われていない。だから今後島内に産業が育成されればされるほどB円下においては金詰りの激化が予想される。つまり島内企業の資金面による育成という点には完全な制約がある。だからB円では自主的政策上の余地はどの機関(琉銀・琉球政府・米民政府)にもなかったのである。ところがドルになれば、このような通貨発行制度上の制約はなくなる。各銀行のコルレス契約または金融チャンネルが整備され、クレジットラインが設けられるに従って、融資価値ある島内産業に対しアメリカ銀行の資金が融通される途が開けてきたのである。

通貨に対する自主性がなく通貨量も把握できないというのが、日本円に切替わってもその点は同じだ。むしろドルになればB円よりは反って自主性が増大するだろう。というのはドルに切替われば、ドルは全部住民各位の所有・管理に移されるからである。今後沖縄の通貨については米軍はじめいかなる機関も、何等直接干渉する権限はない。住民の個々の意志で管理運用されるだけである。

また今迄は通貨量は把握できたが、それも機械的なルールで動かされてきたので別に自主性があったわけではなく、通貨量の指標は通貨政策に適用できなかった。沖縄を一国として独立経済としてみる場合には、当然通貨政策上通貨量の把握も必要だが、他の経済圏に包含される場合には、通貨量を正確に把握できなくても支障はない。「問題は通貨量の把握そのものに意義があるわけではなく、通貨操作を通して経済の発展、国民所得の向上に貢献せしめうるかいなかにあるので、その点ドルの方がB円よりはるかに柔軟性があり、資金需要の

変化にも対処し易い。」(同上, 9月20日)

(3) つぎに、為替管理について。久場氏は沖縄のような後進地域では管理を経済開発の一環として活用すべし、為替の自由は先進国の利益を助長するにすぎないと考えられているが、そのような統制主義はかえって経済の非効率化をもたらしやすい、また沖縄のようなところではたとえやってもその効果は限られている。政府がドルを管理するより民間人自身が運営した方が能率的かつ実際的である。

米国の植民地化を懸念する久場氏が疑惑の相手である米国民政府に稼いだドルを預けておくB円制度に執着して、ドルを所有者である琉球住民個々の手に移すドル切替えに反対するのは自己矛盾も甚しい。さらに久場氏は管理を外すとドルは逃避すると主張し、私の自由為替論を代弁的な見解として批判する。しかし戦前の沖縄県時代も為替制限はなかったが、それでも沖縄は繁栄してきたではないか。そもそも為替管理があってもそれだけで逃避を防止できるわけでもない。為替の逃避はむしろ弱い不安定な通貨から安全強力な通貨を求めて行なわれるのである。価値の高い国際通貨ドルになれば、むしろ住民の貯蓄保蔵性は向上し、消費の節約が期待される。しかもドル地域内で琉球は比較的金利が高いからむしろ国際的資金の流入が行なわれるだろう。

もちろん自由為替に浪費や無駄があることは否定出来ないが、それを阻止するために金融・財政政策その他の間接的な手段があるわけで、基本的に自由為替にしてもなんら差支えない。(同上, 9月21, 22日)

(4) 久場氏は琉球内産業の保護育成によって琉球経済全体の発展が促進されるのだから、消費者が高いものを買わされてもやむをえないとのべている。しかしこの考え方は保護関税論の分野でも克服された過去の理論にすぎない。このようなアウトアルキー主義＝孤立化政策によって非効率産業を保護すれば、かえって相手方の対抗策のため輸出産業(能率産業)で失業が生じ、資源の分配は非効率産業にうつり住民所得は名目でふえても結局はインフレ、物価騰貴で実質所得を引下げることになる。しかも沖縄の場合それは外貨節約にもなりえな

い。

とはいえ私は保護をすべて否定しているのではない。幼稚産業の保護ないし後進国における国内資本蓄積の必要性は十分承知している。しかし住民に高物価を負担させるだけでなく、日本復帰の際つぶれるにきまっているようなものまでも無差別に保護することは富の浪費にすぎないから、そんなものは保護すべきでないというのだ。沖縄は早晚日本に復帰するのだから、民族資本も日本民族資本の一環として広く考えてその見地で保護策をとるべきだということであって決してアダム・スミスの自由放任主義などと誤解してもらいたくない。

(同上、9月23日)

(5) ドル切替えが琉球経済の発展に貢献するか否かはなによりもまずそれを遂行する荷手たる二つの主体、つまり「沖縄住民の能力と占領者であり全権をもつアメリカの意図如何によって決まるといって過言ではない。」ドルの使用により沖縄の有益な事業体が外資によって壊滅させられるなら何にもならないし、またはアメリカがドルによって沖縄の植民地化を企図しているのであれば、それは容易に可能だからである。まず前者について、ドルになれば外資が殺到して貧弱な沖縄資本はすぐつぶれ、企業は逐次外人に掌握され、沖縄住民は単に労働者に墮してしまうと心配する向が多い(久場氏もその一人)。しかし実際上は外資導入は審議会で慎重に検討され、有益な琉球人企業と競合する外資は許可されないことになっている。

それはともかくとして私は外資規制なしでも(独占ないし不正競争は排除措置が必要だが)、そう心配するほど外資が殺到するはずはなく、また沖縄企業も軍事基地という恵まれた条件下で資本蓄積と合理化を行なってきたので、そう簡単につぶれるほど無能力とは考えられない。投資は利潤が金利を上廻り得る予想がある時にだけ行なわれる。だからすでに飽和状態に近く、利潤も相当低下している沖縄業界に割込んで直接競争しようとする外資がどれだけあるだろう。以上のことから考えると商業面および沖縄人の出来る事業に対する外資は事実上考えられないのである。

さらに久場氏は「自由貿易地域に外資が殺到して労賃をつり上げ、遂に島内労賃体系に異常をきたすおそれあり」といっているが、果してそうか。まず第一に沖縄のようなところに巨大な資本が殺到するようなことはありうる筈がない。入ってくる場合、それは沖縄の低労賃をめあてとする労働集約的な企業となるだろう。かりに外資が事業をはじめたとすれば、その場合失業者つづいて潜在失業者全部が吸収されてなお労働者の需要がある場合にのみ、賃金が上昇する。

だが、① 果してそれだけの条件つまり全失業群を吸収するだけの外資投下の余地があるか。② つぎにかりにそれだけ多量の外資があり賃金が上昇したとすれば資本の限界効率は下降する。利潤期待が減ってもなお外資の投下が依然継続されるものか。③ さらにそれでもなおかつ外資の投下があれば賃銀上昇は波及する。この場合当然企業家は賃銀上昇に対処すべく経営の合理化、労賃以外のコスト軽減、企業の生産性の向上につとめねばならないが、現在の沖縄企業はかかる行動を起しうる弾力性をもっていないか。

労賃が上れば島内企業が圧迫されるといって、自由貿易地域への外資投下をおそれては沖縄経済の発展も労働者の生活向上も期せられない。沖縄住民の企業能力はそれ程無能力ではないのだから、余り外資を恐れる必要はない。

(同上、9月24、25日)

(6) つぎにアメリカの意図について。アメリカはこと沖縄統治に関しては絶対である。もし植民地化しようとするればB円だろうがドルであろうが問題でない。しかしアメリカはそのようなことを意図しているわけではない。事実アメリカは沖縄から経済的には負担以外何も得ていない。ただ当面国防の必要上戦略的要地として沖縄が必要なだけである。

ドル切替えは政治的意図をもたないという米当局(ブース中将)の言明をそのまま信ずることを拒否し、種々政治的揣摩臆測をしている久場氏が、本来ひもつきの米国の対外援助または「ポイント・フォア計画」を称して国際友好的動機であり人道的動機によるものだとほめたたえ、沖縄もかかる援助をうけるよう努力せよと主張するのは「矛盾撞着の最たるもの」であろう。

今経済理論からはなれ、強いて米国の政治的意図をかりに求めるとすれば、アメリカは沖縄経済をよくし、住民の生活水準が上昇して次第に日本復帰を忘れることを暗に期待しているのではないかということだ。それによって、はじめてアメリカは必要な極東の軍事基地を住民の意識的かつ継続的な抵抗なしに確保できるのではないだろうか。ドル切替えが住民を貧困にするならそれこそアブハチ取らずだろう。琉球経済が発展し生活水準が向上することは経済理論上歓迎すべきことで、そのため「日本への復帰を忘れるかどうかは住民各位の心の問題であり、我々住民の価値判断であって、それをもって米国の意図を責めるわけにはいくまい。」(同上、9月26、27日)

(7) 久場氏は「貨幣価値の低いものから高いものへと切替えられる場合、普通物価は端数が切上げられて上りがち」としているが、これは正確さを欠いている。通貨価値が高いということと物価が低いということは同じことを別の言葉で表現したにすぎないのだから、通貨価値が高ければ物価が下るのがあたり前で、端数の関係で一般に上がりがちとしているのはおかしい。(同上、9月29日)

以上の反論に対し、久場氏は再び沖縄タイムズにおいて「ドル切替えと自主的経済政策の樹立—宝村氏の反論に答う」と題する論稿をもって答えた。(同紙、10月6日～10日夕刊連載) 要旨はこうである。

(1) 宝村氏は依存経済より自立経済がよいという私の主旨を単に個人の感情であり、価値判断にすぎぬといい、また切替え後の琉球住民の自主的経済政策の樹立の困難に対する危惧の念をいろいろ政治的揣摩臆測をなすものといっているが、私の意見は新聞の論説なり大蔵省日銀の見解ないし住民代表である立法院通貨委員会の結論にも示されているわけで、何も私一人の個人的感情ではない筈である。たとえば板垣与一教授(一橋大)も沖縄タイムズ紙上(同氏「通貨切替えと今後の沖縄経済」同紙、9月23、24日)で「お抱え経済」、他人まかせの経済ではなく自主経済の基盤を強化する必要、そのための自主的経済政策及び産業保護育成策の必要をのべておられる。(同上、10月6日)

(2) 宝村氏は私がドルよりB円制度に執着しているのは自己矛盾も甚しいといっているが、私は米国民政府の手にある2つの勘定(見返円資金と商業ドル資金)のうち住民が自ら稼いだ商業ドル資金は住民が管理すべきであり、それを基としB円の発行吸収をして、即ち自主的通貨政策によって自主経済を促進すべきだと機会あるごとに述べてきたものである。「無条件に自らのドルを米国民政府に託してのB円制度を肯定したことはかつてない。」

琉球の通貨がドルになった場合、法的政治的に下位に置かれた琉球住民の意思が果してどの程度アメリカの通貨政策に反映されるかと不安を感じるのは当然ではないか。前記板垣教授も「B円時代も厳密には通貨政策の自主性はなかったが、B円とドルとの通貨の二重性を通じて、通貨政策のある程度の琉球政府側あるいは住民側の意見というのが発言をなすべき手がかりがあった。しかしこんどの通貨の一本化でその手掛りも失われ、米民政府の通貨政策の内容は一切わからなくなるといふ点に若干の不安を感じる」(同上、9月23日)と指摘されている。

アメリカ本国の経済的基盤と歴史的社会的背景を異にする沖縄で、アメリカ本位の通貨政策がそのまますべて有利に作用するとは限らない。特殊の地域だから特別の政策が必要だと主張するのである。(同上、10月7日)

(3) ブース中将がドル切替えに政治的意図なしとのべたことをそのまま信じて政治的揣摩臆測をしているというが、政治意図がないということとドル切替えが政治的な作用をとまなうということは別である。意図の有無にかかわらず社会の経済活動の動脈であり、政策樹立の基盤となる通貨を他国の通貨にきりかえれば、必然的に何らかの政治的効果を産むのではないか。経済と政治は一体不可分の関係にあるものだ。念のためいうがこれらの点は既に高嶺明達氏(日本規格協会理事長)が9月26日の沖縄タイムズ紙上で「通貨切替えと今後の沖縄経済」と題しのべられたところでもある。(同上、10月7、8日)

(4) 民族資本という言葉を使ったのに対し、沖縄の独立を目標とする沖縄住民だけの孤立的概念で、日本民族とも日本国とも別のものだという考え方に立

脚した論だとのべているがそうではない。沖縄人というのは東京人、大阪人といふごとく日本民族の部分的地域呼称である。したがって私のいう民族資本とは日本民族ではあるが、敗戦の結果本国から行政的に分離された地域に住み、仕方なく外国の統治下にある沖縄人の資本という意味である。

したがって日本民族資本に対立する概念として民族資本という言葉を使用したわけではない。日本資本を外国資本とは考えていない。だから小生の所論中において民族資本と外資との角逐をのべている個所の「ドル」を「日本円」に、「外資」を「日本資本」とおきかえて、日本復帰反対、沖縄民族独立を唱えるべきだといふときは木に竹を継ぐ以上に飛躍も甚しい。問題は本質的に大きなちがひがある。

なぜならよし沖縄が日本円経済圏に入り、かりに沖縄人が他県人に負けたとしても日本のどこかへいって自分に適する仕事を見つけることが出来、また他県人同様、同じ法の庇護の下に社会保障、失業保険法による救済がうけられる。また他県の商人によって沖縄の富がもち出されても、平衡交付金、年金、恩給などの形で必ず還流され、また生活保障費や産業振興費も国民の当然の権利として請求することができる。ところがアメリカとの場合にはそうではない。自由にアメリカにいて職につくことも、その他アメリカ人が市民としてうける権利に浴すこともできない。経済行為の主体としてのアメリカ人と沖縄人、アメリカ資本と住民資本とは法のもとにも平等でなく機会も均等ではない。だからアメリカ(ドル)を日本(円)に読みかえることは全く当をえていないのである。(同上、10月8、9日)

(5) 民族資本を擁護し外資に対処せよというのは成長の見込みなき劣弱資本を援助し、資本の浪費をなし、外資ならすべてシャットアウトすべしというのではない。琉球経済の自立化を促進し、自主的發展に資することができる外資なら勿論歓迎すべきである。ただそういう外資の判定には住民の意思が尊重されねばならぬということである。(同上、10月10日)

(6) 宝村氏はドル切替えは経済上の問題であるから、これに対する論は物質

的富の向上のみを対象とすることを提唱しているが、こういう考え方には同意しかねる。経済の変容はいかなる経済的要因よりも経済外的要因によって説明されねばならぬ場合がある。とくに属国の政治が本国の政治により左右されるが如き場合においてそうである。これらの場合、経済の安定、進歩の条件は所謂経済的要因よりもはるかに多く経済外的要因に依存している。その場合それは経済学の主要課題といえよう。すなわち一時的には物質的富が減少しても長期的には経済生活の安定・進歩の条件がえられて、住民の福祉を招来する方法（政策）の考察がより経済学的であると思う。（同上、10月10日）

以上久場、宝村両氏によって展開された論争を、私なりの要約であるが、両氏の叙述そのものに則してかなり詳細にのべてきた。それは論争自体への関心もさることながら、本土においてきわめて入手し難い状態におかれているこの論争の内容を記録にとどめたいという願望にもよっている。

V 総 括——論争の主要争点——

最後に両氏によって行なわれた論争における主要争点について、与えられた紙面の許すかぎりでの若干の検討を加えてみよう。

(1) 宝村氏はドル切替えのもたらす経済的效果を重視し、他方久場氏はドル切替えのもつ政治的意図をも含む切替え問題の政治経済学的な分析と対策に力点をおいた。ドル切替えについてアメリカ当局者がいかに言明しようとも、それがアメリカの対沖縄政策の一大転換を意味する大事件があり、政治的意図がないとはいきれる性質のものでなかったことは明らかである。被占領地（被支配地）通貨制度の重大な変更が、このような意図を全く含まないということ信じろといっても、それは無理であろう。

ドル切替えは基地経済が生み出した矛盾の激化、すなわち軍用地への土地収用の拡大（沖縄全耕地の46%におよぶ）から生じた沖縄全土におよぶ広範な住民の抵抗の激化（それは同時に本土の沖縄問題への重大な関心を覚醒し、本土と沖縄の連帯感を強化する）を緩和し、同時に来たるべき新たな日米安保体制にそなえ、沖

繩に対するアメリカの長期的な支配（沖繩にとっての本土からの分離）の継続を強固にすること、つまり基地沖繩の恒久的安定的確保と維持を目的とする政策体系の新しい展開の基軸＝前提をなすものであった。

だから沖繩のドル圏への直接的包摂は本土からの沖繩の分離、いいかえればアメリカ属領化ないし植民地化の完成であっても、その本来の目的が極東における主要基地としての沖繩の維持にあるかぎり、すでに軍用地問題によって示された住民の抵抗を更に激化し、基地保持の不安定化を結果するような、つまりそのような抵抗の基盤ともいえる住民の経済的貧困化の促進、かかる意味での植民地化の促進を意図するものでなかった。それは多くの土地を失って、農業部面からの転換を余儀なくされた沖繩住民（＝労働力）を産業開発、工業、サービス部面に転換すること（そのために必要な外資の導入の自由化）つまり、ドル圏内での沖繩経済の一定の発展をととして上記の統治体制の安定化を企図するものであった。（つまり目標とする政治的企図が経済的な措置によって裏づけられるという関係の成立）

このようなアメリカの当局の企図を帶し、その政策実施の協力者であった宝村氏がアメリカ当局の言明に全腹の信頼を寄せて、強調したのはアメリカの企図したこの一面であった。それはドル切替えのもつ意義と広範且重大な政治経済的結果、つまり問題の本質を当面の経済的效果という点に矮小化するものであったといえよう。

久場氏に代表される反対論者はドル切替えの政治的意図を重視し、かつその政治経済の結果に深い危惧をもったのは、従来の沖繩統治にしめされた強力的性格に着目し、ドル切替えによる属領化の完成、ドル圏への包摂を旧統治策の一層の強化の前触れと予想したからであつたろう。久場氏がドル切替えの当面の経済的結果に対しても過度の危惧感をもったのであるが、そのこと自体は従来の被統治体験にてらし、当時の状況においてはむしろ当然のことであつたといえるだろう。確定的な情報ないし政策体系の具体的構想などが為政者によって明らかにされず、しかも抜打ち的な発表をみたドル切替えに対し、ありうべ

き危惧を表明することの方が、むしろ現実的であるともいえるからである。そしてドル切替えの本質自体と長期的な見通しにおいて、はるかに核心に迫るものであったといえよう。そしてそのことが、久場氏のドル切替えに対する政治的揣摩臆測ないし個人的感情・価値判断と批判した当の宝村氏自らによって論争の過程において指摘され、承認されたことは皮肉である。

(2) 通貨政策の自主性がドル切替えによってむしろ確保され、資金面でも一層弾力性をうることができ、通貨量の把握自体は必要条件ではないと宝村氏はいう。だが預金者が自己の預金を自由に使用することを通貨政策の自主性などという論者が宝村氏をのぞいてどこにいるであろうか。

宝村氏のいう意味の自主性の確保、自由使用ならば、何もドルに切替えなくても、B円も全額ドル準備制なのであるから、ドルへの転換の自由つまり為替・貿易の自由化さえ行なえば、B円下でもたちどころに確保できるはずである。資金面でも同様で、むしろ通貨量がはきりきりして全額準備制という安定した機構である方が貸す方も安心して貸し易いということにもなるであろう。金利のもつ作用＝外資吸収効果についても、消費節約、貯蓄性向の増大についても同様のことがいえる。

B円が全額準備制であるから硬直的・非弾力的というのはそのとおりであるが、それをめどとして独自（その主体が決して沖縄住民でないとしても）の通貨政策を中央銀行を媒介として行ないうることも同じく真実である。それを否定することは、宝村氏自らが依拠する比較優位の理論の調和的形像完成の通貨的側面・機構を、自ら破壊することにも通ずるのである。

だから久場氏がドルになれば通貨量の把握は不明となり、発券制度、中央銀行制度それ自体が消滅するのであるから、通貨政策の自主性は消滅し一層他律的となるとした宝村氏批判はそのかぎり正当であったといえよう。また久場氏がB円の制度に執着していることに対する宝村氏の批判は、久場氏自体そのようなB円体制を支持するとは一度もいっておらず、ドルを保証準備とする弾力的な独自の通貨発行制度を支持しているのであるから、全く的是はづれといえる

であろう。総じてドル切替え反対論が現在のB円体制の現状維持を主張しているわけではない。(吉野俊彦『琉球旅行記』86頁参照)

(3) 宝村氏は久場氏の民族資本自立論を批判する根拠としてまず沖縄本島と久米島の例をあげ、そこから沖縄と日本、沖縄とアメリカの関係を類比して、要するに円でもドルでも、とにかく沖縄のような狭域経済はより大きな経済圏の一環として比較生産費の原理にしたがって発展させる方がよいといわれている。勿論氏にあっては両者つまり、円とドルの場合の質的な差異を考慮されているが、いずれにしてもB円よりましという点ではちがいが無い。

しかしこの考え方には大きな混同がある。沖縄という狭域経済をより大きな経済圏の一環としての地位におき、比較生産費原理にしたがった発展をはかるのがよいというのであれば、現在のB円のままでもさきにものべたように貿易為替を自由化すれば、沖縄は自動的にドル圏の一環としてばかりでなく世界の一環としての地位におかれるであろう。他国通貨を導入しなければ比較生産費の原理が作用しないというのは全くおかしい話である。比較生産費説はむしろ独立国家間の生産要素の不動性を前提とし、しかも国際分業が発生し、生産要素の効率化＝生産力の拡大がはかられる原理を明らかにするものであったからである。第二次大戦の世界の指導原理としての国際協調体制・貿易自由化＝国際主義も亦これを基礎とする。

さらに沖縄が日本本土に復帰する場合、日本と沖縄間の資本と労働力の移動の自由が存在するのであるから、国際分業ではなく地域分業の問題である。分業の構成原理自体がその場合異なっているといわねばなるまい。かかる差異を無視する氏の見解を押し進めれば九州でも四国でも、いな日本列島自体もより大なる経済圏たるアメリカに編入されドルに切替えた方が一層発展するということになるであろう。したがって久場氏がこの両者の差異に着目して、宝村氏に反批判されたことは正当である。

しかし宝村氏の批判を呼んだ久場氏の最初の論文での沖縄民族資本自立論(実は外資に対抗する日本民族の一員としての沖縄資本の擁護自立論)が、宝村氏の

というような批判の余地をもっていたこともたしかである。そのことは氏自身のことわっているように、ドル切替えそれ自体に対する決定的な評価(反対)を避け(そのような評価の自由が久場氏に与えられていたかどうかは別として)、ドル切替え危機論とその対策としての保護主張という形をとおして、切替え反対論を展開された氏の姿勢にも関係があると思われるのである。極端ないい方をすればその保護主張はドル切替えによって予想される急激な変化に対し、沖縄資本＝財界の既存権益の維持・拡大を支持する議論ともなりうる性格のものであった。そのことはまた氏が、軍用土地収用問題を地主階級の地代に関する経済的な主張を中心としたものと評価したこと、また経済自立基盤の構築のために公的国際投資の利用を提唱し、室村氏が批判したようにかかる公的投資(援助、貸付)を国際友好的動機ないし人道的動機に基づくものと考え、さらにアメリカ対外援助や補助金までこの範疇に入るものとして、評価した点にもみられるのである。およそ本土(沖縄もその一員たる日本国民)との関連をはなれて沖縄の独自性を追求することはできないし、同時にアメリカに対抗する自立化の追求を当のアメリカの援助に期待することは無理であろう。

以上私は論争の細部に入るのをさけ、したがって本質的な意見の相違がない物価問題などは省略し、むしろ争点のかみ合った主要点のみにかぎって論点を明らかにした。しかしいづれにせよ、さきにものべたようにこの論争はドル切替えの本質を考察するに当って、みのがすことのできない論争であり、夫々それなりの理論的一貫性をもって主題に接近したものとして、しかもそれらがいずれも、単なる実体なき思考の産物ではなく当時の沖縄における代表的な世論・階層の利害を背景として、しかもドル切替え前後の決定的な時期に打ち出されたものであった点において興味深いものであった。

ドル切替え問題を含む戦後沖縄通貨制度の全般的な評価に関する私自身の検討はいずれ別稿によって示すであろう。